

## 〈研究論文〉

## アヘン戦争情報と幕府対外政策

松尾 晋一\*

## はじめに

近世日本は、四ヶ所の「口」（松前・対馬・長崎・薩摩）を介して外の世界と通じていた。しかし、これら四ヶ所が同じ機能を持ち、ヒト・モノ・情報が同レベルで内と外を行き来していたわけではない。こうした点は研究者の間で理解されながらも、四ヶ所の相互関係について未解明な点が多くある。異なる状況の四ヶ所の相互関係は幕藩体制下の対外政策を理解するうえで極めて重要な点であり、いまだ個別事例を集積していくべき段階にあると言えよう。

こうした理解をふまえて、本稿では情報、具体的にはアヘン戦争（1840～42）に関する情報に注目し、日本への伝来と「口」の相互関係について考えていく。

ところで、アヘン戦争情報の日本への伝来に関しては、これまでも多くの成果が発表されてきた。そこで用いられた情報は長崎に來航した唐船・オランダ船、あるいは鹿児島に來航した琉球船によるもので、情報源の違いなどからそれぞれの特質も明らかになった<sup>1</sup>。

これらの研究成果は、アジアにおけるウエスタンインパクトが日本へ及ぼした影響の解明に繋がる重要な研究課題への取り組みと評価できる<sup>2</sup>。しかし松前は別として、対馬、長崎、薩摩からの情報の質や相互関係が未解明であり、

特に対馬からのアヘン戦争情報の伝来に関する分析はない。これらの課題を解決していかないと、東アジアにおけるアヘン戦争の受け止め方（日本も含む）、そして日本がとった対応の想定などを読み誤ってしまう可能性が残る。

そこで本稿では、朝鮮、対馬宗家が入手したアヘン戦争情報に注目し、他の「口」との比較分析を行い、アヘン戦争情報が日本へもたらした影響を再検討していく。

アヘン戦争に関する情報を中国大陸情報として捉えてみると、アヘン戦争以前の明清交替や朱一貴の乱（台湾）などの情報は、長崎や薩摩のほか、対馬から日本に伝わり幕府へ伝えられた<sup>3</sup>。アヘン戦争が東アジア世界を変容させ、日本の対外政策に大きな影響を与えたのであれば、対馬ルートの分析を踏まえない評価は不十分なものと言えよう。

具体的には、まず三好千春の「アヘン戦争に関する燕行使情報」「アヘン戦争情報の日朝比較」をふまえて、改めて朝鮮・対馬へのアヘン戦争情報の伝来を確認する。そして日本にとって朝鮮と同様に海外情報の情報源として機能した琉球が入手した情報に注目し、日本にとって南北に位置する清の朝貢国の入手情報の特質と影響を確認する。つぎに長崎に伝わったアヘン戦争情報の大名家レベルでの国内流通に関して確認し、対馬宗家の諸記録の分析から宗家のア

\*長崎県立大学地域創造学部教授

ヘン戦争情報入手ルートをおさえ、アヘン戦争情報の国内流通事情を把握する。最後にアヘン戦争情報の幕府による管理と日本におけるアヘン戦争情報の影響に関する対外政策に注目し、日本にとってのアヘン戦争評価の捉えなおしを試みたい。

## I. アヘン戦争情報の朝・琉比較

ここでは、アヘン戦争勃発(1840)から南京条約締結(1842)までの情報が、朝鮮、琉球へ、いつどう伝わったのかを検証し、東アジアにおけるアヘン戦争の捉え方を確認する。

### 1. アヘン戦争情報の朝鮮伝来

清と朝鮮の関係は朝貢冊封関係にあり、北京からの情報は主に燕行使が朝鮮へ伝えた。燕行使とは、朝鮮から清(北京)へ毎年派遣される使節で、年によっては複数回派遣されることもあった。燕行使が入手する情報は、直接関係者から得た情報のほか、北京での噂なども含まれてはいたが、多くは皇帝の上諭や臣下の上奏文をまとめた「京報」であった。つまり、北京が入手した情報のうち公にされたものを朝鮮は得ていたことになる。

ただここで注意しておきたいのは、三好千春が指摘しているように、北京への報告段階で情報操作があったり、不正確な情報が報告されたりした場合、朝鮮にはそれがそのまま伝わった。朝鮮は「京報」の真偽を確認する他の情報源を持たず、限定された一面的な情報しか入手できない状況下にあったわけである。

この状況下、『朝鮮王朝実録』の憲宗6年(1840)三月乙卯条に、清とイギリスの間での戦闘情報が確認できる。日本には同年7月に同様の情報が長崎へ伝わっているのも、これより

早い。しかし戦闘の原因についてはオランダ船と唐船から長崎に伝えられた情報と比較して正確さを欠くものであった。同年中朝鮮では、イギリスとの争いであることもはっきりしないままであった。

翌年になると、道光20年6月(1840年7月)にイギリスが定海県を陥落させて占領したこと、そして清がイギリスとの間で戦争を始めたことを、燕行使が朝鮮に伝えた(道光21年(1841憲宗7)3月19日)。1842年になって燕行使が朝鮮に戦況を伝えるものの、戦況の帰趨がはっきりしない曖昧なもので、この段階でも情報の正確さを欠いていた。

実際のアヘン戦争は、1842年イギリス軍にインドのセポイとイギリス本国からの援軍が加わり、乍甫、続いて鎮江が陥落した。そして同年8月29日に清とイギリスとの間で南京条約の調印が行われてアヘン戦争は終結した。これに関連する情報は、1843年に二つの燕行使によって朝鮮へ伝えられたものの、イギリスに対する清の敗北でアヘン戦争が終結したといった極めて重要なことがそこには明言されていなかった。これに深く関係するが、朝鮮に南京条約の情報は伝わるものの、条文の入手まではできておらず、アヘン戦争を総括できるほどの情報を朝鮮は持ち合わせてはいなかった。朝鮮が中国大陸情報を入手する場合、燕行使の北京訪問の時期や情報発信地と朝鮮との距離といった地理的条件がそもそも大きく影響した。アヘン戦争の場合、朝鮮にとっては北京よりも距離の離れた南部で起こったこともあって、積極的に関連情報を集めに動いた形跡はない。

朝鮮はアヘン戦争による宗主国清の敗北に鈍感であったわけではなく、ほぼ無反応であった。この朝鮮の姿勢は、朝鮮が入手したアヘン戦争情報が、朝鮮に緊張感を持たせるものとし

て伝わったわけではないことに由来すると考えるべきであろう。

## 2. アヘン戦争情報の琉球伝来

アヘン戦争情報の琉球への伝来については真栄平房昭による分析があり<sup>4</sup>、以下はそれによる。琉球の場合、進貢船が中国から帰帆した後、現地滞留中の復命報告を行う慣例があった。清がイギリスとの間で戦争をはじめた情報は、丑年(1841 道光21) 6月5日付で琉球に伝わり、道光20年6月(1840年7月)にイギリスが定海県を陥落させて占領したこと、そしてその後イギリスは乍甫を攻撃したが、清の反撃で一時イギリスが撤退したことなどであった。琉球が得た情報のなかには、「広東・浙江方面の海陸交通や商品取引にも大きな支障が生じている状況を報じ」ていて、「福州琉球館に出入りする中国商人や河口通事らを介して」手に入れたものと考えられる情報も含まれた<sup>5</sup>。

この段階の琉球は、清とイギリスの軍事力の優劣を判断しかねたと考えられるが、琉球にとって戦況とともに福州琉球館に係る商取引、つまり経済的影響に強い関心を持っていた。

以上から琉球は朝鮮より三か月程度遅れてアヘン戦争情報を得たが、朝鮮と比較して琉球の方が情報の質と量ともに勝っていたと判断できる。

その後イギリスはインド、そして本国からの援軍を加えて清を降伏させ、南京条約を締結するに至る。これによって清における琉球の環境に変化が起きた。つまり琉球にとって清での拠点福州が開港場となり、天保15年(1844 道光24) 11月7日には在福州イギリス領事の使者が福州琉球館を訪れて、同月13日南京条約の写しをイギリスから受けとった<sup>6</sup>。朝鮮と違って琉球は、

アヘン戦争終結後清とイギリスの関係に関する情報をイギリスから直接得られる立場になったのである。

### 小括

朝鮮、琉球は、共に清への朝貢国として存在したが、アヘン戦争が中国南部で起きたこともあって、そして南京条約後の開港場も上海以南の五港ということもあって、両国による清の状況に対する捉え方が自ずと異なった。こうした点を考慮すると、東アジア内においては、宗主国としての清の立場や、従来の国際関係が大きく揺らぐほどの事件とまでアヘン戦争が捉えられてはならず、東アジア域内の緊張感に温度差があったと理解すべきである。

だとすれば、この東アジアにおける緊張感の温度差こそが、日本へのアヘン戦争情報の伝来、つまり対馬口、長崎口、薩摩口、それぞれからの情報に大きな差異を生じさせた、と考えるべきであろう。次章以降、この点を検証していく。

## II. アヘン戦争情報の日本伝来

本章では、長崎に来航したオランダ船(広東・マカオでの英字紙誌がシンガポール経由でオランダ植民地ジャバにもたらされ、それが蘭訳されて長崎に伝わった<sup>7</sup>)、唐船が伝えたアヘン戦争情報を先行研究の成果をふまえて確認し、つぎに対馬宗家とアヘン戦争情報との関係に注目する。その後解明できた状況から「口」の相互関係に関して考えていく。

### 1. オランダ船と唐船からの情報

日本は、清がアヘン密売を禁止したことを、天保10年(1839) 6月24日付の通常のオランダ

風説書ではじめて知った<sup>8</sup>。そして翌年7月の風説書で、イギリスが清へ兵を送ることが伝わる。ただ、イギリスの清への軍事活動が伝達された初期において、日本側は長崎に来る唐船へ支障をきたすものとして今回の事態を捉えておらず、日本に影響が及ぶような危機感を持っていたわけではなかった<sup>9</sup>。

天保12年(1841)夏のオランダ船は台湾沖で引き返し長崎に来なかったことから、在留唐船船主に長崎奉行所は事実確認をして唐風説書を作成した<sup>10</sup>。この時得られた情報のなかには誤報も含まれていたが、すぐさま長崎から江戸へ伝えられている<sup>11</sup>。

オランダ船は天保13年(1842)6月19日に長崎へ入港した。この船は、前年分と合わせて2ヶ年分のアヘン戦争情報のみをまとめた別段風説を提出した。これで戦況、広州和約に至る経緯が伝わる。そしてこの時、幕府を当惑させる情報が長崎に伝わった。広東でイギリス人の軍人がオランダ人に語ったところによると、イギリスはアヘン戦争後日本に赴き通商を要求するが、日本側が不当な対応をとって要求を拒んだ場合は戦争を仕掛けるという情報であった<sup>12</sup>。天保13年7月23日、幕府はそれまでとっていた無二念打払令を撤回するので、この時のオランダからの情報が幕府の打ち払いという強硬策の撤回に関係したことは間違いない。

この年、長崎来航唐船の出航地である乍甫がイギリスに攻撃された。そのため冬に至るまでそちらからの情報はなく、天保13年12月寅三一六番唐船がアヘン戦争終結のために清とイギリスとの間で締結した南京条約を伝えた<sup>13</sup>。ただ、ここでは簡単な記載で、清の敗北や南京条約の詳細などが伝わるのは翌年のオランダ船による<sup>14</sup>。すなわち天保14年(1843)7月付風説書で、南京条約の詳細が伝わり、日本は清の敗北

によるアヘン戦争の終結と広州・福州・廈門・寧波・上海の五港の開港、香港島の割譲などを知った。

これは先に確認した琉球よりも一年以上早い。なお、同様の情報が福州琉球館から天保16年(1845)4月25日付けで首里へ、首里からは同年6月25日付けで鹿児島琉球館へと伝わり日本国内に入った<sup>15</sup>。

## 2. 対馬宗家とアヘン戦争情報

中国大陸などの海外情報は、長崎、薩摩、そして対馬から入ってきた。しかしアヘン戦争に関係する情報は、先述したように長崎口および薩摩口から日本国内に入ってきたことが知られているものの、対馬から伝わったことはこれまで確認されていない。

例えば田代和生は、対馬宗家が入手した海外情報に関して、「幕府の期待をになって、倭館の館守はもとより、対馬藩は朝鮮ルートから入手できる、あらゆる情報の収集につとめた。幕府の関心がもっとも強いのは、もちろん中国大陸で起きる国の興亡にかかわることである。たとえば、一六二七(寛永四)年、後金国(のちの清国)の朝鮮半島への侵入、一六四四(正保元)年の李自成の北京陥落と清軍の入城、一六五七(明暦三)年～八一(天和二)年まで中国南部をゆるがす「三藩の乱」の動き、一八五一(嘉永四)年、洪秀全が広西省で拳兵し、南京を首都とした「太平天国の乱」などである」<sup>16</sup>と記していて、アヘン戦争やアロー号事件にはふれられていない<sup>17</sup>。

検証作業として釜山にある倭館の「館守日記」を確認すると、天保14年(1843)2月22日条につきのように記録されている<sup>18</sup>。

一参判使の御渡之書付左之通

唐兵乱之風説有之、海辺異賊防禦之御

手当方従 公辺追々諸侯様方江御觸達之御旨茂有之候、就夫前度唐兵乱風説朝鮮国御承札被仰上候儀度々有之候、此度之風説者エケレスと南京之方闘争哉ニ相聞、朝鮮とは路程隔候儀ニも可有之候得共何連も北京属国<sup>19</sup>之事故、右等之様子致伝承居候儀も可有之候間、無急度相尋風聞も候ハ、承札、其趣書面ニメ差出候様通詞中江可被相達候、

二月

右之趣、勤番通詞中江相達置、

二月廿三日

これは対馬(府中)から参判使が倭館(釜山)へ送られて、その時に館守に渡された書付である。2月23日にこの書付の内容を勤番通詞へ伝えたこと確認できるので、おそらく朝鮮側に伝わったと考えられる。

前年9月以降、幕府は異国船来航時に関する対応などの触書を出していて<sup>20</sup>、これを受けた対馬宗家の判断でこの書付を倭館へ送ったことが書付の冒頭から確認できる。それに続き、宗家はこれまで「唐兵乱」に関する、つまり清が支配する領域内での一揆や反乱などの情報<sup>21</sup>は、朝鮮から伝えられてきた。こうした先例を前提に何か情報を持っていれば伝えて欲しいと対馬宗家側が朝鮮側に伝える内容である<sup>22</sup>。

書付の内容からは、この時点までに朝鮮から対馬宗家にアヘン戦争情報が伝わっていたとは考えにくい。では、天保14年(1843)以前日本国内から(例えば幕府や長崎奉行など)対馬宗家へアヘン戦争情報が伝わらなかったのかというと、それもなかった可能性が高い。

改めて書付を確認すると、「此度之風説者エケレスと南京之方闘争哉ニ相聞、朝鮮とは路程隔候儀ニも可有之候得共、何連も北京属国之事

故」とあって、対馬宗家のアヘン戦争観が知れる。すなわちアヘン戦争を清とイギリスの戦争と見ていない。対馬宗家はそもそも南京と朝鮮を北京の属国と同列に位置づけ、属国である南京とイギリスの戦いと、この時点でも対馬宗家は認識していたのである<sup>23</sup>。江戸もしくは長崎から情報が対馬宗家にもたらされていたならば、こうした認識を持つことはなかったと考える方がおそらく自然であろう。

### 小括

宮地正人はかつて「日本で一番大事な情報のルートというのは江戸長崎間」<sup>24</sup>と書いている。確かに、朝鮮と琉球へのアヘン戦争情報の伝来を確認し、対馬宗家が不正確ではあるがアヘン戦争の情報を知ったのは長崎へ伝わった時期と比べるとかなり遅く、清の敗北と南京条約がすでに日本へ伝わって以降であり、この指摘を裏付けるように長崎へのアヘン戦争情報が質量、そして伝来のスピードも他を圧倒していたことがわかる。

ただ、唐船からの情報は、公的な情報と商人が私的に収集した情報、そしてすでに伝達した情報と辻褃を合わせるために作為したもの<sup>25</sup>が組み合わさったものであった。一方オランダ船が日本に伝えた情報は、シンガポールや広東などの新聞を情報源とした事実を伝えるものの、自国の利害に引き付けた<sup>26</sup>ものであった。こうした点を踏まえると、長崎に入った情報も質の面で問題がなかったわけではない。この点は、アヘン戦争情報と幕府対外政策との関係を考察する上で留意する必要があるだろう。

## Ⅲ. アヘン戦争情報への幕府の対応

幕府による日本に伝来したアヘン戦争情報の

取扱いを確認し、アヘン戦争情報の影響を受けた対外政策の見直しに関する評価を再検討する。

### 1. アヘン戦争情報の管理

ここまでの作業で、朝鮮から対馬、そして幕府へアヘン戦争情報は伝わらず、琉球からのアヘン戦争情報は日本に伝わったものの長崎より遅かったことを確認した。そのため当時老中であった水野忠邦の判断材料は、長崎からの情報のみであったことがわかる。

岩下哲典によると、天保11年(1840)12月7日付勘定奉行勝手掛明楽茂村・長崎奉行田口善行(在江戸)宛長崎奉行戸川安清(在長崎)書状の内容は<sup>27</sup>、天保11年12月2日付け提出の唐船風説書<sup>28</sup>で、翌年正月2日に明楽・田口のもとに届いた。この内容は、すぐに老中水野忠邦へ伝えられたという。

水野忠邦が正月7日付で佐渡奉行川路聖謨へ宛てた書状には、「清国、阿片通商嚴禁之不取計より、イギリス人抱不平、軍艦四拾艘計、寧波府に仕寄戦争、寧波縣一部被奪取候由、<sup>ママ</sup>違国之義に候得共、則自国之戒に可相成事と存候」<sup>29</sup>とあって、アヘン戦争における清の状況を水野忠邦が日本の戒めと捉えていたことを確認できる<sup>30</sup>。

ここで紹介したように、時の老中水野が得た情報は一部の者たちも知ることになった。しかし、一部の者の範囲は非常に狭く、情報の徹底した管理を水野は試みた<sup>31</sup>。とはいっても情報は洩れるわけで、この後老中へ意見する者もあらわれる。

情報を知った一人である徳川斉昭は、天保13年(1841)11月老中に「アヘン戦争に関する情報を幕府が隠すので、かえって様々な噂が対外的危機の公表と情勢となっている点を指摘し、

情報の公表を求め」た。

徳川斉昭は前年8月16日付で水野忠邦へ意見書をだし、そのなかで「たゞ可惡戒ハ西洋北海の夷狄に候、逐逐風説承候に、近来ハ清国へも手を出候よし、弥以油断不相成候」とあって、この時期にはアヘン戦争情報を入手していたことがわかる<sup>32</sup>。

徳川斉昭とどちらが先に情報を知りえたのか判然としないが、島原の松平家(松平忠誠)の場合も江戸でアヘン戦争情報を知った。松平家は「長崎御用」を担っていたので<sup>33</sup>、江戸より長崎で情報を得たと考えたいところだが、国元の藩日記で天保12年(1841)7月に清とイギリスの衝突に関する情報<sup>34</sup>が江戸から国元(島原)に伝えられ、これを長崎の聞継へ知らせたことを確認できる<sup>35</sup>。この時までには長崎から島原へ清とイギリスの衝突に関する情報が伝わっていたのであれば、おそらくこうした動きはなかったであろう。

長崎には、大名家の屋敷があり「長崎聞役」などと言われる藩士で組合が作られ<sup>36</sup>、通常は、そこで長崎奉行からの指示や職務に関する情報を共有していた。寛永18年(1641)から長崎警備を担っていた黒田家、鍋嶋家をはじめ、長崎近隣の大名家がいつの段階で清とイギリスの間で戦闘状態にある情報を得たのか特定できない。対馬宗家も長崎に屋敷を持ち情報収集など行っていたが、アヘン戦争情報については前章で確認した天保14年(1843)の動きであった。

長崎の場合、天保11年(1840)9月長崎町年寄高島四郎大夫が幕府に清とイギリスの軍勢力の差を大砲優劣に求め、砲術の近代化を上申したことなどからアヘン戦争情報は流布していたと考えてしまうこともあろう。しかし、紹介した島原松平家や対馬宗家の動きからは、アヘン戦争情報が流布していたとは考えにくい。天保

13年（1842）末の長崎では、水野忠邦の情報管理で、アヘン戦争の情報が伝わりにくくなっていったとの指摘もある<sup>37</sup>。これらの状況を考えると、清とイギリスが戦闘状態にあるといった知らせが長崎に伝わって以降<sup>38</sup>、この地では長崎奉行から情報を知りえた関係者に箝口令が敷かれ、たとえ長崎警備に関係する大名家であっても情報を伝えない江戸以上の徹底した情報管理を長崎で試みていたことが推測される。

## 2. アヘン戦争情報と幕府対外政策の見直し

アヘン戦争情報については、幕閣から大名に伝えられることもなく、それは江戸だけでなく、長崎でも同様であったことを先に確認した。これは天保13年（1842）7月23日にこれまでの無二念打払令を改めて、薪水給与令を出す段階でも同様であった。

強硬策から穏便策への転換の背景には、天保13年（1842）6月21日に長崎へ入港したオランダ船が、イギリスの日本への通商要求、そしてこれを日本が拒んだ場合、軍事行動に踏み切るといった情報が伝わったからだ。情報が長崎にもたらされて異国船取り扱いの方針転換がなされるまで一か月程度であり、伝わったイギリスに関する情報の内容が、水野忠邦らにとっていかに危険が差し迫っている緊急の状態と感ずるものであったのかがわかる<sup>39</sup>。

藤田覚によると、この方針転換は水野忠邦とほか二人の三人による専断であるが、詳細は不明とのことである<sup>40</sup>。こうした経緯だからこそかもしれないが、大目付から大名家に薪水給与令廻状が出された際、アヘン戦争やイギリスに関することに触れない<sup>41</sup>。また、長崎奉行からも諸大名家の聞役へ御達として薪水給与令が伝えられたが、つぎのようであった。

異国船渡来之節、無二念打払可申旨、文政

八年被仰出候、然處、当時万事御改正ニ而享保・寛政之御政事ニ被復、何事ニよらず御仁政を被施度との難有思召ニ候、右ニ付而者、外国之者ニ而も、逢難風漂流等ニ而食物薪水を乞候迄ニ渡来候を、其事情不相分一圓ニ打払候而者、萬国江被為対候御處置とも不被思召候、依之文化三年異国船渡来之節、取計方之儀ニ付被仰出候趣ニ相復し候様被仰出候間、異国船と見受候ハ、得与様子相糺、食料薪水等乏敷帰帆難相成趣ニ候ハ、望之品相応ニ相與へ与帰帆可致旨申諭、尤上陸者為致間敷候、併此通被仰出候付而者、海岸防禦之手当ゆるかせに致置宜敷様心得違、又者猥ニ異国人に親ミ候儀等ハ致間敷筋ニ付、警衛向之儀者弥敷重ニ致し、人数并武器手宛等之儀、是迄よりハ一段手厚く、聊ニ而も心弛ミ無之様相心得可申候、若異国船ハ海岸の様子を窺ひ、其場所人心得の動静を試ミ候為杯と鉄砲を打懸候類可有之茂難計候得共、其等の事ニ動揺不致、渡来之事実能々相分り、御憐恤之御趣意貫候様取計可申候、去共彼方より乱妨之始末有之候歟、望え品相與候而も帰帆不致及異儀候ハ、速ニ打払、臨機之取計ハ勿論之事ニ候、備向手宛之儀ハ、追而相達候次第も可有之哉ニ候<sup>42</sup>

これからも確認できるように、アヘン戦争およびイギリスへの警戒などの説明は一切なく、「何事ニよらず御仁政を被施度」と強硬策から穏便策への転換を説明づけている。そして「一圓ニ打払候而者、萬国江被為対候御處置とも不被思召候」と戦闘回避を目的としている。

長崎奉行に召された島原松平家の聞役も、「享保、寛政の旧典に復するを以て専ら仁政を行い、推して夷蛮およに覃およぼし偏ねく休澤を被らしめんと欲す」と説明を受けた<sup>43</sup>。表向きには、ア

ヘン戦争情報との関連は知りえなかっただろうが、島原松平家はそれを知ったうえで薪水給与令を受けたことになる。

その後幕府は、8月に薪水給与令をふまえて、大目付を介して海岸防禦を担う者（大名、旗本など）へ人数を増やすように命じ、人数や武器、海岸の絵図などの提出を求めた。9月には同じく大目付を介して、平時における大筒などの用意を命じ、「蛮夷之諸国戦闘之仕組、和漢之制度とハ相違ニ付、利方之軍器、別段用意も可有之候間、参勤之面々其覚悟ニ而、防禦之仕方兼而心掛置可被申候」と、戦闘の仕組みが異なる国との戦争を想定していて、相手は便利な武器も持っているので参勤で江戸に来ている者たちは覚悟をもって防禦の仕方にも心掛けておくようにと伝えた。

注目はその後の「右ニ付参勤之節、是迄より多人数召連候儀者無用ニ致し、江戸表有合之人數ニ而相心得候様可被致候」である<sup>44</sup>。幕府は、軍事力の強化を命じられた方が事状を知らず、将軍との主従関係を重視して江戸へ参勤する人員を増やすことを想定していた。アヘン戦争情報を秘匿している幕府にとって、これは当然の指示と言える。アヘン戦争情報に接した幕府の対外政策は、情報を秘匿したため、こうした配慮までも必要だったのである。

### 小括

幕府はというよりも、水野忠邦はと見た方が良いように考えるが、アヘン戦争情報を秘匿した。これに関連して、岩下哲典は天保13年（1842）段階で「幕府要路以外にもかなり多くの者がアヘン戦争を知るに至り、その情報を求めるようになっていった。」<sup>45</sup>、「次第に情報が漏れ、尾張藩のような大藩の陪審クラスにも情報が漏洩し、その情報が分析されつつあった」と

指摘する<sup>46</sup>。この指摘で注意すべきは、御三家や老中といった限られた範囲であって、島原松平家の事例を先に紹介したもののあらゆる外様大名、譜代大名まで急速に広がったのか、というところまでではなかったと理解したい。外交や長崎警備に関わる大名家の記録に、幕府が得た程度の情報が同時代史料に残っていないのである。

こうして限られた幕閣でアヘン戦争情報が秘匿されたなかで、水野忠邦は無二念打払令といった強硬策から薪水給与令という穏便策への変更を断行した。この水野は、長崎で得られた情報だけで判断したが、その後アヘン戦争の状況把握を積極的に試みようとしていない点に留意する必要がある。

例えば幕府はキリスト教の布教活動や宣教師の日本潜入などの情報を、対馬宗家を介して朝鮮・清から入手することを試みた。また台湾で起きた朱一貴の乱の場合、長崎や江戸での風聞をふまえて対馬宗家は朝鮮側に情報の提供を求めている<sup>47</sup>。アヘン戦争に関して、こうした動きは確認できない。

これらの点をふまえると、限られた、そして信ぴょう性も確認していないアヘン戦争情報を日本の危機と感じ、その対策をとったことにはばかりこれまで注目してきたが、それは限られた情報への条件反射的な対応であった。情報の共有化なしで方針転換と海防の強化を水野忠邦以下の限られた幕閣が試み、方針の転換を受けて海防強化を促された大名家などは、事の真相を知らずに命令に従った<sup>48</sup>。アヘン戦争及びその後予想されるイギリスの動きに関する情報は、日本社会全体を直接的に揺るがしたわけではなかったのである。



## おわり

アヘン戦争情報の日本伝来に関して、従来の研究では国内入手ルートが意識されてこなかった。そこで本稿では、通常想定される長崎以外の琉球-薩摩、そして朝鮮-対馬からのルートに注目した。前者については本文中でも紹介したようにかつて真栄平忠房がアヘン戦争情報の伝わったことを明らかにした。だが、この情報が幕府対外政策へどういった影響を与えたのかといった検証まではされていない。また後者については、対馬宗家がアヘン戦争情報を得た経緯などまったく検証されず今に至っている。確認の結果、アヘン戦争情報については朝鮮-対馬ルート、および琉球-薩摩ルートが、長崎からの情報を補完する機能を果たさなかったことが明らかになった。当時政権で力を持っていた水野忠邦は長崎からの情報のみで政治判断したのである。従来長崎で得た情報を用いてアヘン戦争の日本への影響を分析してきたが、それは妥当であったということになる。

ではアヘン戦争情報と幕府対外政策の関係をいかに評価すべきなのであろうか。従来の研究で、アヘン戦争情報は水野忠邦ら幕閣の一部で秘匿されていたことが明らかになっている。そして、無二念打払令から薪水給与令への転換は、アヘン戦争情報によるとされてきた。確かにこれは事実であるが、ここで注目したいのは、本来の意味を知らずに多くの大名家などは幕府の指示に従って海防策に従事したことである。アヘン戦争そのもの、そしてそれが清の権威を揺るがす、或いは清の存続まで危ぶまれる事態との認識、さらにこの事態が日本に飛び火するかもしれないなどの危機感が、国内で共有されないなかでの政策転換だった。

これは、水野忠邦が意図的に国内の動揺を生

じさせないようにしたものと考えられる。この点からすると情報開示の危険に注意が注がれていて、情報の取扱いに慎重であったとの見方もできよう。しかし、アヘン戦争の情報を長崎以外から得ようとは全くしていない。限られた情報で政治判断し、朝鮮-対馬ルート、および琉球-薩摩ルートの機能を活かさず、狭い視野で対処していたとみられるのである。天保期の幕府対外政策は、アヘン戦争との関係で語られてきたが、水野忠邦の対外観によるところが強かったのである。

## 注

- 1 森睦彦（1968年）「阿片戦争情報としての唐風説書—書誌的考察を主として—」『法政史学』第20号、三好千春（1989年）「アヘン戦争に関する燕行使情報」『史艸』30、三好千春「アヘン戦争に関する燕行使の情報源」（1990年）『寧楽史学』35号、三好千春（1991年）「アヘン戦争情報の日朝比較」『奈良歴史通信』35、岩下哲典（1995年）「阿片戦争の新・考察—幕府における情報の収集・分析、鷹見家資料から—」『古河歴史博物館紀要』第3号、真栄平房昭（1990年）「近世日本における海外情報と琉球の位置」『思想』10。
- 2 中山久四郎（1915年）「近世支那の日本文化に及ぼしたる勢力影響」（『史学雑誌』26（2）、小西四郎（1952年）「阿片戦争の我が国に及ぼせる影響」『駒澤史学』創刊号、佐藤昌介（1960年）「阿片戦争と天保期の政局」『史学雑誌』69（1）、周防千華子（1986年）「天保期における海外情報の分析—和蘭別段風説書と唐風説書の年次的比較を中心として—」『駒澤大学史学論集』16、藤田覚（1986年）『天保の改革』吉川弘文館、片桐一男（1990年）「幕末の海外情報」『年報近代日本研究12 近代日本と情報』山川出版社。
- 3 松尾晋一（2016年）「『華夷変態』と対馬宗家からの「唐兵乱」情報」『長崎県立大学国際情報学部研究紀要』1、同（2017年）「近世日本における海外情報の入手ルートと質—朱一貴の乱（台湾）情報を事例に—」『長崎市長崎学研究所紀要 長崎学』創刊号ほか。
- 4 真栄平房昭（1990年）前掲書。
- 5 真栄平房昭（1990年）前掲書。
- 6 琉球王国評定所文書編集委員会（1989年）『琉球王国評定所文書 第2巻』浦添市教育委員会、169ページ。
- 7 加藤祐三（1985年）『黒船前後の世界』岩波書店、262ページ。

- 8 日蘭学会法政蘭学研究会編(1979年)『和蘭風説書集成』下巻。
- 9 岩下哲典(2008年)『幕末日本の情報活動 改訂増補版—「開国」の情報史—』雄山閣。
- 10 森陸彦(1968年)前掲書。
- 11 加藤祐三は、オランダ風説書の情報に関して、比較的に事実ensoっているが速報性に欠け、臨場感が少ない。一方の唐船からの情報は、ニュース・ソースが不確実な面もあるが速報性と臨場感にとむと評価している(加藤祐三(1985年)前掲書、264ページ)。
- 12 藤田覚(2005年)『近世後期政治史と対外関係』東京大学出版会。
- 13 森陸彦(1968年)前掲書。
- 14 松方冬子(2012年)『別段風説書が語る19世紀』東京大学出版会。
- 15 琉球王国評定所文書編集委員会(1989年)前掲書、169~170ページ。なお、天保15年3月以降、琉球ではフランス、イギリス船の来航が見られた(上原兼善(1972年)「天保15—弘化3年の沖繩への外艦来航と薩摩藩」『南島史論』琉球大学史学会)。
- 16 田代和生(1992年)「日朝交流と倭館」丸山雍成編『日本の近世6情報と交通』中央公論社。
- 17 田代和生(1992年)前掲書。
- 18 二月二十二日条「天保十四年(1843) 館守日記 正月二月三月」国会図書館284・70/170。
- 19 ここでの国は、朝鮮と南京を指しているものと解釈する。当時南京を国とする認識があった。例えば、『長崎開見録』巻之二には、「南京は唐土第一の上国にて。」とある(江原某著;弄古軒菅秋序;丹羽漢吉校訂。広川彌著;丹羽漢吉校訂。正覚寺隠居蓮池院会釈聞書;丹羽漢吉校訂(1975年)『長崎文献叢書(第1集第5巻)長崎虫眼鏡・長崎開見録・長崎縁起略』長崎文献社)。
- 20 史籍研究会編(1983年)『天保雑記(三)』汲古書院、463-466頁。この時期、オランダ商館に武器の発注、買取を行い、軍事書の注文もした(片桐一男(1990年)前掲書)。
- 21 田代和生(1992年)前掲書、松尾晋一(2016年)前掲書、松尾晋一(2017年)前掲書。
- 22 同年6月にも同様のことが、参判使から館守に伝えられたようで、つぎのように記録されている(六月朔日条「天保十四年 館守日記 四月五月六月」国会図書館285・160/225)。
- ・唐兵乱之聞有之、虚実通詞中分任官江相尋候様と之書付、参判使分御渡被成候付、則今日小田平次郎・廣瀬豊吉江申含置、
  - ・唐兵乱之風説有之、海辺異賊防禦之御手当方公辺分追々諸候様方江御觸達之御旨茂有之候、就夫前度唐兵乱風説朝鮮国承札被仰上候儀度々有之候、此度之風説者エケレスと南京之方闘争哉ニ相聞、朝鮮とは路程隔候儀ニ茂可有之候得共、何連も北京風國之事故、右等之様子致伝承居候儀も可有之候間、無急度相尋風説も候ハ、承札、其趣書面ニして差出候様通詞中江可被相達候、
- 23 対馬宗家はアジア情勢を正確に把握していなかったことがわかる。こうした点に至ったのは、対馬宗家の対外観が「不正確な地理情報」「制限のある海外情報」に基づいていたことを証明していると言えよう。この「制限」とはあくまで対馬にとっての海外情報が朝鮮を介した、それも基本的に燕行使が得た情報に限定されていたことによるもので、朝鮮の関心と情報量が対馬宗家の対外観の形成に影響したとも考えられよう。
- 24 宮地正人(1994年)『幕末維新期の文化と情報』名著刊行会。
- 25 森陸彦(1968年)前掲書。
- 26 宮地正人(2012年)『幕末維新変革史 上』岩波書店。
- 27 「史料編【史料1】」(岩下哲典(2008年)前掲書)。
- 28 これらについては、松浦章(2009年)『海外情報からみる東アジア』清文堂、第三編第五章「唐船が舶載した阿片戦争情報」を参照されたい。
- 29 川路寛堂述編(1903年)『川路聖謨之生涯』世界文庫。
- 30 加藤祐三(1985年)前掲書、岩下哲典(1995年)前掲書。
- 31 藤田覚(1987年)『幕藩制国家の政治史的研究—天保期の秩序・軍事・外交』校倉書房、同(1986年)前掲書など。
- 32 (1970年)『水戸藩史料』別記上、吉川弘文館、136~43ページ。
- 33 松尾晋一(2014年)「江戸幕府の長崎支配と大名課役」『長崎県立大学国際情報学部研究紀要』15。
- 34 天保12年6月にて同年二番船主沈松毅・三番船主顧子英・王雲帆が提出したもの。
- 35 『日記』(天保十二年七月十六日条)、島原市立図書館内島原松平文庫所蔵。
- 36 山本博文(1999年)『長崎開役日記』ちくま新書。
- 37 岩下哲典(2008年)前掲書、第一章。
- 38 「直正公御年譜地取 四」(佐賀県立図書館編(2003年)『佐賀県近世史料第一編第十一巻』佐賀県立図書館、567ページ)には、つぎのようにある。「内密」にされた内容はわからないが、鍋嶋家でさえも得られなかった情報があったことがこれで確認できる。
- 一同十四日(天保11年9月)、御番方分長崎表両御番所其外相詰候者共、御減番後、迹方之通可被相減候得共、彼地内密相聞候次第を以は、御手配向等御内輪御作略之趣相聞候而不叶ニ付、御石火矢役以下、扱又御自領島々詰諸家来共、当分滞勤候様可申達旨
- 39 藤田覚(2005年)前掲書、277・278ページ。
- 40 藤田覚(1986年)前掲書、209ページ、同(1987年)前掲書、379ページ、同(2005年)前掲書、277・278ページ。
- 41 「異賊防禦備記録 寛政九丁巳年より弘化三丙午

- 年 表書札方」県立対馬歴史民俗資料館。
- 42 大村史談会編（1996年）『九葉実録 第四冊』大村史談会、219ページ。
  - 43 『深溝世紀 卷十九 平公 卷二十 匡公』（2004年）島原市教育委員会、6ページ。
  - 44 石井良助・服藤弘司編（1995年）『幕末御触書集成 第六卷』岩波書店、34ページ。
  - 45 岩下哲典（2008年）前掲書、31ページ。
  - 46 岩下哲典（2008年）前掲書、37ページ。
  - 47 松尾晋一（2017年）前掲書。
  - 48 大名家は幕府の指示に従い、有事対応に関する取り組みを提出した（史籍研究会編（1983年）前掲書、584～618ページほか）。当時の鍋嶋家に関して、「鍋嶋直正の藩主就任が佐賀藩の近代化政策のスタートで、天保十一年～十三年（一八四〇～四二）年のアヘン戦争の衝撃が直接的な契機となった」との指摘がある（浦川和也（2017）「幕末佐賀藩の近代化政策の起点について」『佐賀県立佐賀城本丸歴史館研究紀要』12）。鍋嶋家が南京条約後の中国の状況やイギリスの動向を、いつ、どの程度知りえたのか不明であり、アヘン戦争の情報と無二念打払令の相関関係を知りえたのかといった問題があることだけ現段階では指摘しておく。なお、「直正公譜三」（佐賀県立図書館編（2003年）『佐賀県近世史料第一編 第十一卷』佐賀県立図書館）などで、具体的なアヘン戦争情報の記載は確認できない。

本研究は JSPS 科研費18K00970、「19世紀中葉の東アジア情勢への日本の政治的反応」の助成を受けたものである。